

令和 7 年 度

新 潟 県 電 気 事 業 会 計
新 潟 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計
新 潟 県 工 業 用 地 造 成 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

新 潟 県 監 査 委 員

監委第59号の3

令和8年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 与 口 善 之

新潟県監査委員 小 泉 勝

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和7年度新潟県電気事業会計・同工業用水道事業会計
・同工業用地造成事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月18日付け及び同年8月7日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

電気事業会計

第 1 審 査 の 手 続	9
第 2 審 査 の 結 果	9
第 3 審 査 の 意 見	9
第 4 決 算 の 概 要	11
1 事業の実施状況	11
2 経営状態	12
別 表	
別表 1 電力供給状況表	14
別表 2 比較損益計算書	16
別表 3 比較貸借対照表	18
別表 4 経営分析表	20

工業用水道事業会計

第 1 審 査 の 手 続	25
第 2 審 査 の 結 果	25
第 3 審 査 の 意 見	25
第 4 決 算 の 概 要	27
1 事業の実施状況	27
2 経営状態	28
別 表	
別表 1 工業用水道供給状況表	30
別表 2 比較損益計算書	32
別表 3 比較貸借対照表	34
別表 4 経営分析表	36

工業用地造成事業会計

第 1	審 査 の 手 続	41
第 2	審 査 の 結 果	41
第 3	審 査 の 意 見	41
第 4	決 算 の 概 要	42
1	事業の実施状況	42
2	経営状態	42
別	表	
別表 1	比較損益計算書	46
別表 2	比較貸借対照表	48

電 気 事 業 会 計

令和7年度新潟県電気事業会計決算審査意見

第1 審査の手續

令和7年度電気事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手續については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和7年度の総収益は96億4,678万円、総費用は86億9,800万円であった。純利益は、水力発電の料金単価が減額となり水力発電収入が減少したことに加え、特別損失として高田発電所水圧管路破断事故対応費用等33億5,991万円を計上したことにより9億4,878万円となっており、前年度に比べ71億1,429万円減少した。

事業により得た利益から積み立てた地域振興積立金を活用し、一般会計への繰出しを行っており、令和7年度は10億円を繰り出すなど、公共の福祉の増進に寄与しているものと評価している。

今後も健全な経営を推進し、収益の向上を図るため、事業を支える技術職の人材確保に向けた取組の推進、固定価格買取制度を活用した更なる収益確保に向けた取組の実施に加え、持続可能な経営に向け、容量確保契約金額を活用した大規模改修費用の確保などにも引き続き努められたい。

また、高田発電所の水圧管路破断事故について、崩壊斜面の安定化対策に取り組むとともに、今後の対応方針については技術的な検討と併せて採算性の面からも検討を行い、関係自治体と協議のうえ早急に決定されたい。

電気事業は、一般会計への繰出し等により、収益が県政の重要施策の財源として活

用されるなど、公共の福祉に寄与している。

また、主要事業である水力発電は、他の再生可能エネルギーと比べ気候条件に左右されにくい安定的な供給電源であり、クリーンなエネルギーとして脱炭素社会の推進に貢献するなど、その役割が一段と高まっている。

電気事業が果たす役割について、県民等の理解が一層図られるよう、積極的かつ効果的な情報発信に取り組むとともに、引き続き安定的かつ持続的な電力供給を行うことができるよう、適切な施設管理に努められたい。

第4 決 算 の 概 要

1 事業の実施状況

(1) 電力の供給

当年度の水力発電の供給電力量は、4億8,958万869キロワットアワーとなり、予定電力量3億7,760万4,000キロワットアワーに対する達成率は、129.7パーセントとなっていた。

また、太陽光発電の供給電力量は、2,692万6キロワットアワーとなり、想定電力量2,780万4,042キロワットアワーに対する達成率は、96.8パーセントとなっていた。

供 給 電 力 量

(S B パワー (株)、東北電力ネットワーク (株) への供給電力量)

水力発電所

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (△) (A)-(B)
予 定 電 力 量 (kWh)	377,604,000	393,628,000	△16,024,000
供 給 電 力 量 (kWh)	489,580,869	393,012,588	96,568,281
達 成 率 (%)	129.7	99.8	29.9

太陽光発電所

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (△) (A)-(B)
想 定 電 力 量 (kWh)	27,804,042	27,804,042	0
供 給 電 力 量 (kWh)	26,920,006	26,934,762	△14,756
達 成 率 (%)	96.8	96.9	△0.1

(2) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は、総額35億5,270万3,003円で、この主なものは次表のとおりであった。

主 要 建 設 改 良 事 業

事 業 区 分	工 事 名 等	金 額 (円)
設 備 増 強 事 業	胎内第一水力発電設備増強費	1,569,848,777
	猿田水力発電設備増強費	571,826,169

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は96億4,678万2,125円、総費用は86億9,800万271円で、差引き9億4,878万1,854円の純利益となっていた。

営業収益は92億4,903万5,427円で、前年度に比べ42億3,276万644円の減少となっていた。この主な理由は、水力発電の料金単価が下落し、水力発電収入が減少したことによるものであった。

営業費用は51億5,062万6,415円で、前年度に比べ2億1,320万4,136円の減少となっていた。この主な理由は、更新工事に伴う除却損の減少によるものであった。

事業外収益は1億2,218万6,635円で、前年度に比べ2,920万4,508円の減少となっていた。この主な理由は、雑収益の減少によるものであった。

事業外費用は8,492万5,039円で、前年度に比べ4,651万1,219円の増加となっていた。この主な理由は、雑支出の増加によるものであった。

経常利益は42億845万6,667円で、前年度に比べ39億3,736万8,743円の減少となっていた。

特別利益は1億23万6,167円で、前年度に比べ9,717万8,413円の増加となっていた。この理由は、奥三面発電所災害共済金収入によるものであった。

特別損失は33億5,991万980円で、前年度に比べ32億7,410万3,310円の増加となっていた。この理由は、高田発電所水圧管路破断事故対応費用等の増加によるものであった。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が667億3,403万8,706円、負債が190億8,668万4,217円、資本が476億4,735万4,489円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は11億8,062万7,670円の減少、負債は11億2,940万9,524円の減少、資本は5,121万8,146円の減少となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、短期貸付金の減少によるもの

イ 負債の減少は、その他流動負債の減少によるもの

ウ 資本の減少は、当年度未処分利益剰余金の減少によるもの

(3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金2万6,531円に、その他未処分利益剰余金変動額10億6,421万7,680円、当年度純利益9億4,878万1,854円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億1,302万6,065円となっていた。このうち資本金に10億6,421万7,680円を組み入れ、減債積立金に1億4,380万円、建設改良積立金に4億2,050万円、経営安定資金積立金に3億8,449万3,419円を積み立て、残額1万4,966円を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別表 1

電 力 供 給

(1) 水力発電所

発電所名	年度	予定電力量 (A) (kWh)	発電電力量 (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	税抜電力料金額 (円)
三 面	R 7	145,340,000	192,717,900	189,796,500	2,774,824,830
	R 6	147,104,000	154,733,900	152,251,440	4,506,642,624
猿 田 ・ 奥 三 面	R 7	125,272,000	183,957,900	181,682,372	2,656,196,278
	R 6	129,065,000	138,448,800	136,936,726	4,053,327,089
胎 内 第 一	R 7	0	0	0	0
	R 6	0	0	0	0
胎 内 第二・第三	R 7	24,344,000	29,251,200	28,401,348	415,227,707
	R 6	30,110,000	29,551,900	28,194,912	834,569,395
胎 内 第 四	R 7	12,623,000	13,157,800	12,983,400	305,582,027
	R 6	12,634,000	12,152,500	11,978,600	281,932,690
田 川 内	R 7	29,851,000	34,205,900	33,423,360	802,160,640
	R 6	29,220,000	24,820,200	24,217,900	581,229,600
笠 堀	R 7	27,841,000	30,930,900	30,385,908	444,241,974
	R 6	33,207,000	29,615,200	28,984,912	857,953,395
刈 谷 田	R 7	5,229,000	5,521,500	5,447,648	79,644,609
	R 6	5,104,000	4,657,300	4,594,606	136,000,336
広 神	R 7	7,104,000	7,673,100	7,460,333	168,196,599
	R 6	7,184,000	6,027,900	5,853,492	131,969,639
高 田	R 7	-	-	-	-
	R 6	-	-	-	-
計	R 7	377,604,000	497,416,200	489,580,869	7,646,074,664
	R 6	393,628,000	400,007,700	393,012,588	11,383,624,768
	比較 増減 (△)	△ 16,024,000	97,408,500	96,568,281	△ 3,737,550,104

(注) 1 この表には、共同ダム（三面、奥三面、笠堀ダム）への供給電力量（令和7年度412,605kWh、令和6年度412,605kWh）と電力料金（令和7年度6,635,507円、令和6年度11,787,009円）は含まれていない。

2 達成率及び出水率における比較増減（△）はポイントとする。

(2) 太陽光発電所

発電所名	年度	想定電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	税抜電力料金額 (円)	達成率 (B)/(A)×100 (%)
新 潟 東 部	R 7	22,399,619	21,587,603	854,579,910	96.4
	R 6	22,399,619	21,917,254	867,365,661	97.8
北 新 潟	R 7	5,404,423	5,332,403	191,966,508	98.7
	R 6	5,404,423	5,017,508	180,630,288	92.8
計	R 7	27,804,042	26,920,006	1,046,546,418	96.8
	R 6	27,804,042	26,934,762	1,047,995,949	96.9
	比較 増減 (△)	0	△ 14,756	△ 1,449,531	△ 0.1

(注) 達成率における比較増減（△）はポイントとする。

状 況 表

達成率 (B)/(A)×100 (%)	出水率 (%)
130.6	126.2
103.5	101.9
145.0	140.4
106.1	105.1
0.0	115.7
0.0	82.4
116.7	117.9
93.6	95.1
102.9	123.1
94.8	95.3
112.0	121.6
82.9	86.9
109.1	115.3
87.3	86.2
104.2	100.8
90.0	85.6
105.0	102.7
81.5	80.5
-	72.4
-	72.4
129.7	127.4
99.8	95.5
29.9	31.9

Wh、令和6年度362,009kWh)、

別 表 2

比 較 損 益 計 算 書

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営 業 収 益	9,249,035,427	95.9	13,481,796,071	98.7	△ 4,232,760,644	68.6
(1)電 力 料	7,849,871,107	81.4	11,570,097,283	84.7	△ 3,720,226,176	67.8
(2)太 陽 光 発 電 電 力 料	1,047,532,915	10.9	1,047,995,949	7.7	△ 463,034	100.0
(3)営 業 雑 収 益	351,631,405	3.6	863,702,839	6.3	△ 512,071,434	40.7
2 営 業 費 用	5,150,626,415	53.4	5,363,830,551	39.3	△ 213,204,136	96.0
(1)水 力 発 電 費	3,709,206,353	38.5	4,039,669,555	29.6	△ 330,463,202	91.8
イ 発 電 管 理 セ ン タ ー	3,546,753,992	36.8	3,777,286,874	27.6	△ 230,532,882	93.9
ロ 上 越 利 水 事 務 所	162,452,361	1.7	262,382,681	1.9	△ 99,930,320	61.9
(2)送 電 費	56,576,484	0.6	50,463,654	0.4	6,112,830	112.1
(3)一 般 管 理 費	575,260,178	6.0	537,033,645	3.9	38,226,533	107.1
(4)太 陽 光 発 電 費	809,583,400	8.4	736,663,697	5.4	72,919,703	109.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	4,098,409,012	42.5	8,117,965,520	59.4	△ 4,019,556,508	50.5
3 財 務 収 益	175,323,896	1.8	26,862,629	0.2	148,461,267	652.7
(1)受 入 利 息	175,323,896	1.8	26,862,629	0.2	148,461,267	652.7
4 事 業 外 収 益	122,186,635	1.3	151,391,143	1.1	△ 29,204,508	80.7
(1)受 託 金	25,203,000	0.3	22,569,000	0.2	2,634,000	111.7
(2)長 期 前 受 金 戻 入	86,892,354	0.9	83,561,396	0.6	3,330,958	104.0
(3)雑 収 益	10,091,281	0.1	45,260,747	0.3	△ 35,169,466	22.3

5	財 務 費 用	102,537,837	1.1	111,980,062	0.8	△	9,442,225	91.6
	(1)支 払 利 息	102,537,837	1.1	111,980,062	0.8	△	9,442,225	91.6
6	事 業 外 費 用	84,925,039	0.9	38,413,820	0.3		46,511,219	221.1
	(1)受 託 費	25,203,000	0.3	22,569,000	0.2		2,634,000	111.7
	(2)雑 支 出	59,722,039	0.6	15,844,820	0.1		43,877,219	376.9
	経 常 利 益 (△ 損 失)	4,208,456,667	43.6	8,145,825,410	59.6	△	3,937,368,743	51.7
7	特 別 利 益	100,236,167	1.0	3,057,754	0.0		97,178,413	3,278.1
8	特 別 損 失	3,359,910,980	34.8	85,807,670	0.6		3,274,103,310	3,915.6
	(1)災 害 に よ る 損 失	3,359,910,980	34.8	85,807,670	0.6		3,274,103,310	3,915.6
	当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	948,781,854	9.8	8,063,075,494	59.0	△	7,114,293,640	11.8
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	26,531		75,025		△	48,494	35.4
	その他未処分利益剰余金変動額	1,064,217,680		633,315,979			430,901,701	168.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,013,026,065		8,696,466,498		△	6,683,440,433	23.1

収 益 合 計	9,646,782,125	100.0	13,663,107,597	100.0	△	4,016,325,472	70.6
費 用 合 計	8,698,000,271	90.2	5,600,032,103	41.0		3,097,968,168	155.3
(財 務 収 益 - 財 務 費 用)	72,786,059	0.8	△ 85,117,433	△ 0.6		157,903,492	—
(事 業 外 収 益 - 事 業 外 費 用)	37,261,596	0.4	112,977,323	0.8	△	75,715,727	33.0
(特 別 利 益 - 特 別 損 失)	△ 3,259,674,813	△ 33.8	△ 82,749,916	△ 0.6	△	3,176,924,897	3,939.2

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別 表 3

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	42,180,404,994	63.2	42,203,480,268	62.1	△	99.9
(1)電 気 事 業 固 定 資 産	35,341,578,747	53.0	35,249,556,676	51.9		100.3
イ 水 力 発 電 設 備	30,177,796,107	45.2	29,907,189,838	44.0		100.9
ロ 送 電 設 備	1,078,303,909	1.6	872,769,341	1.3		123.5
ハ 業 務 設 備	263,714,064	0.4	284,593,759	0.4	△	92.7
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,821,764,667	5.7	4,185,003,738	6.2	△	91.3
(2)固 定 資 産 仮 勘 定	6,202,312,237	9.3	6,451,427,709	9.5	△	96.1
イ 建 設 仮 勘 定	6,202,312,237	9.3	6,451,427,709	9.5	△	96.1
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	636,514,010	1.0	502,495,883	0.7		126.7
イ 投 資 有 価 証 券	590,541,695	0.9	490,607,355	0.7		120.4
ロ そ の 他 投 資	45,972,315	0.1	11,888,528	0.0		386.7
2 流 動 資 産	24,553,633,712	36.8	25,711,186,108	37.9	△	95.5
(1)現 金 預 金	15,783,993,973	23.7	15,513,359,680	22.8		101.7
(2)未 収 金	1,721,215,739	2.6	1,818,669,428	2.7	△	94.6
(3)短 期 貸 付 金	6,814,734,000	10.2	7,785,387,000	11.5	△	87.5
(4)前 払 金	233,690,000	0.4	593,770,000	0.9	△	39.4
資 産 合 計	66,734,038,706	100.0	67,914,666,376	100.0	△	98.3
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	11,923,459,153	17.9	12,857,646,450	18.9	△	92.7
(1)企 業 債	10,261,957,757	15.4	11,621,143,134	17.1	△	88.3
(2)引 当 金	1,527,266,430	2.3	1,156,997,882	1.7		132.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	876,542,430	1.3	742,266,882	1.1		118.1
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	650,724,000	1.0	414,731,000	0.6		156.9
(3)そ の 他 固 定 負 債	134,234,966	0.2	79,505,434	0.1		168.8
4 流 動 負 債	4,993,088,547	7.5	5,169,903,623	7.6	△	96.6
(1)企 業 債	2,525,485,377	3.8	1,534,149,923	2.3		164.6

(2)未払金	2,292,547,060	3.4	1,667,637,615	2.5	624,909,445	137.5
(3)引当金	144,438,833	0.2	378,592,489	0.6	△ 234,153,656	38.2
イ賞与引当金	63,933,931	0.1	60,638,249	0.1	3,295,682	105.4
ロ法定福利費引当金	12,719,902	0.0	11,951,512	0.0	768,390	106.4
ハ修繕引当金	67,785,000	0.1	61,002,728	0.1	6,782,272	111.1
ニ特別修繕引当金	-	-	245,000,000	0.4	△ 245,000,000	皆減
(4)その他流動負債	30,617,277	0.0	1,589,523,596	2.3	△ 1,558,906,319	1.9
5繰延収益	2,170,136,517	3.3	2,188,543,668	3.2	△ 18,407,151	99.2
(1)長期前受金	4,418,923,071	6.6	4,357,885,351	6.4	61,037,720	101.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,248,786,554	△ 3.4	△ 2,169,341,683	△ 3.2	△ 79,444,871	103.7
負債合計	19,086,684,217	28.6	20,216,093,741	29.8	△ 1,129,409,524	94.4
(資本の部)						
6資本金	30,905,676,474	46.3	30,272,360,495	44.6	633,315,979	102.1
7剰余金	16,741,678,015	25.1	17,426,212,140	25.7	△ 684,534,125	96.1
(1)資本剰余金	18,724,729	0.0	18,724,729	0.0	0	100.0
イ受贈財産評価額	2,800,000	0.0	2,800,000	0.0	0	100.0
ロ国庫補助金	1,318,626	0.0	1,318,626	0.0	0	100.0
ハその他資本剰余金	14,606,103	0.0	14,606,103	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金	16,722,953,286	25.1	17,407,487,411	25.6	△ 684,534,125	96.1
イ建設改良積立金	311,700,000	0.5	-	-	311,700,000	皆増
ロ地域振興積立金	11,468,069,193	17.2	6,449,544,901	9.5	5,018,524,292	177.8
ハ経営安定資金積立金	2,930,158,028	4.4	2,261,476,012	3.3	668,682,016	129.6
ニ当年度未処分利益剰余金	2,013,026,065	3.0	8,696,466,498	12.8	△ 6,683,440,433	23.1
資本合計	47,647,354,489	71.4	47,698,572,635	70.2	△ 51,218,146	99.9
負債資本合計	66,734,038,706	100.0	67,914,666,376	100.0	△ 1,180,627,670	98.3

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別 表 4

経 営 分

分 析 項 目		算 式
資産及び資本構成比率	自 己 資 本 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本の合計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 率 (%) 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に関する各種比率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 0.5} \times 100$
	総 収 益 対 率 (%) 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 率 (%) 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 率 (%) 料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 令和6年度全国平均は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

析 表

当 県					令和 6 年度 全 国 平 均
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
72.5	70.3	70.4	73.5	74.7	78.0
72.7	72.9	68.5	67.3	68.3	67.9
703.6	544.8	509.3	497.3	491.8	699.7
4.0	1.8	11.6	12.1	1.4	5.0
149.7	121.6	232.4	244.0	110.9	145.2
154.3	127.3	249.5	251.4	179.6	149.5
33.7	18.2	58.1	59.8	10.3	36.0
1.4	1.3	1.0	0.9	1.0	0.5
12.3	14.8	7.0	7.9	11.9	13.9
74,285	60,770	125,967	133,483	93,425	59,991

工 業 用 水 道 事 業 会 計

令和7年度新潟県工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 手 続

令和7年度工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審 査 の 結 果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審 査 の 意 見

令和7年度の総収益は17億3,166万円、総費用は17億8,476万円で、純損失は5,309万円となっていた。これは老朽化した施設の修繕費等が高水準で横ばいに推移したことなどによるものである。

新潟臨海工業用水道事業においては、令和4年度の料金改定以降、物価高騰等により経常損失が生じており、今後も現行料金では赤字が避けがたいことから、収支均衡に向けて令和9年4月の料金改定に向けた取組を進めている。

上越工業用水道事業においても、水需要の減少に伴う収入減に加え、物価高騰等により令和8年度以降の赤字が予想されていることから、料金適正化の必要性について検討されたい。

また、両水道事業とも、老朽化した施設の長期改修計画の執行に当たり多額の費用が発生する見込みであることから、施設更新時の給水需要に合わせたダウンサイジングを含め、将来的な工業用水道施設の適正化に向けて検討を進められたい。

一方、栃尾工業用水道事業においては、既に決定している廃止の方針に基づき、撤去費用の算定や負担に関して関係機関と協議を行うなど廃止に向け取り組んでいる。

以上のように、各工業用水道事業における経営環境は異なるが、各々の収支状況に留意し、更なる経費節減や新規需要の積極的な開拓に取り組むとともに、料金改定に向けての取組を着実に進めながら、引き続き工業用水の安定供給に努められたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 工業用水の供給

当年度は、91か所の事業所等を実給水量4,759万8,864立方メートルの給水を行い、また、料金算定使用水量は5,907万8,382立方メートルであった。

これを前年度と比べると、実給水量は52万6,116立方メートル減少し、料金算定使用水量は58万6,033立方メートルの増加となっていた。

また、可能給水量に対する料金算定使用水量の割合は59.1パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント増加した。これを工業用水道別に見ると、新潟臨海工業用水道は72.2パーセント、上越工業用水道は51.6パーセント、栃尾工業用水道は0.0パーセントとなっていた。

工業用水道供給状況

区 分	(1日最大) 可能給水量 (A) (m³)	料 金 算 定 使 用 水 量 (m³)				実給水量 (C) (m³)	給水率 (%)		
		基本 使用水量	特定 使用水量	超過 使用水量	計 (B)		(B) (A)	(C) (A)	(C) (B)
令和 7年度	(272,300) 99,934,100	56,385,412	2,622,250	70,720	59,078,382	47,598,864	59.1	47.6	80.6
令和 6年度	(272,300) 99,389,500	56,021,020	2,381,990	89,339	58,492,349	48,124,980	58.9	48.4	82.3
比較 増減 (△)	(0) 544,600	364,392	240,260	△18,619	586,033	△526,116	0.2	△0.8	△1.7

(注) 給水率における比較増減(△)はポイントとする。

(2) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は、総額6億5,238万525円で、この主なものは、次表のとおりである。

主要建設改良事業

事業区分	工事名等	金額(円)
新潟臨海工業用水道 設備増強費	新発田川水管橋耐震補強工事 他	267,749,668
上越工業用水道 設備増強費	仕切弁設置工事 他	294,719,940

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は17億3,166万2,225円、総費用は17億8,475万6,749円で、差引き5,309万4,524円の純損失となっていた。

営業収益は14億5,834万1,400円で、前年度に比べ3,503万5,386円の増加となっていた。この主な理由は、新潟臨海工業用水道の給水収益の増加によるものであった。

営業費用は17億5,283万722円で、前年度に比べ1,330万6,032円の減少となっていた。この主な理由は、修繕費の増加によるものであった。

営業外収益は2億7,312万5,466円で、前年度に比べ907万291円の増加となっていた。この主な理由は、受取利息の増加によるものであった。

営業外費用は3,192万6,027円で、前年度に比べ786万6,582円の増加となっていた。この主な理由は、消費税確定申告の修正に伴う追加納付によるものであった。

特別利益は195,359円で、前年度に比べ3億5,933万7,226円の減少となっていた。この主な理由は、栃尾工業用水道の減損処理に伴う長期前受戻入の反動減によるものであった。

特別損失は0円で、前年度に比べ4億1,409万3,779円の減少となっていた。この主な理由は、栃尾工業用水道の廃止方針に伴う固定資産の帳簿価格を適正価格まで減額するための減損処理の反動減によるものであった。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が186億8,041万8,754円、負債が69億4,833万4,345円、資本が117億3,208万4,409円となっていた。

前年度末と比べると、資産は2億7,186万9,400円の減少、負債は2億1,877万4,876円の減少、資本は5,309万4,524円の減少となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、流動資産の減少によるもの

イ 負債の減少は、固定負債及び繰延収益の減少によるもの

ウ 資本の減少は、剰余金の減少によるもの

(3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金29億105万1,230円に、その他未処分利益剰余金変動額1,034万4,262円を加え、当年度純損失5,309万4,524円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、28億5,830万968円となり、同額を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別表 1

工 業 用 水 道

水道名	年度	(1日最大) 可能給水量 (A) (m³)	料金算定使用水量 (m³)				実給水量 (C) (m³)
			基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	計 (B)	
新潟臨海 工業用水道 (西部系)	R 7	(-) -	9,112,610	1,973,380	49,721	11,135,711	9,078,797
	R 6	(-) -	9,062,310	1,440,000	40,649	10,542,959	8,909,753
	比較 増減 (△)	(-) -	50,300	533,380	9,072	592,752	169,044
新潟臨海 工業用水道 (東部系)	R 7	(-) -	23,188,060	109,820	11,917	23,309,797	20,532,861
	R 6	(-) -	23,005,220	384,530	17,955	23,407,705	20,351,623
	比較 増減 (△)	(-) -	182,840	△ 274,710	△ 6,038	△ 97,908	181,238
新潟臨海 工業用水道 (合計)	R 7	(130,000) 47,710,000	32,300,670	2,083,200	61,638	34,445,508	29,611,658
	R 6	(130,000) 47,450,000	32,067,530	1,824,530	58,604	33,950,664	29,261,376
	比較 増減 (△)	(0) 260,000	233,140	258,670	3,034	494,844	350,282
上越 工業用水道	R 7	(130,000) 47,710,000	24,084,742	539,050	9,082	24,632,874	17,987,206
	R 6	(130,000) 47,450,000	23,953,490	557,460	30,735	24,541,685	18,863,604
	比較 増減 (△)	(0) 260,000	131,252	△ 18,410	△ 21,653	91,189	△ 876,398
栃尾 工業用水道	R 7	(12,300) 4,514,100	0	-	-	0	0
	R 6	(12,300) 4,489,500	0	-	-	0	0
	比較 増減 (△)	(0) 24,600	0	-	-	0	0
工業用水道 合計	R 7	(272,300) 99,934,100	56,385,412	2,622,250	70,720	59,078,382	47,598,864
	R 6	(272,300) 99,389,500	56,021,020	2,381,990	89,339	58,492,349	48,124,980
	比較 増減 (△)	(0) 544,600	364,392	240,260	△ 18,619	586,033	△ 526,116

(注) 1 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。
 2 給水率における比較増減(△)はポイントとする。

供 給 状 況 表

水 道 料 金 (消 費 税 抜 き) (円)					給 水 率 (%)		
基 本 料 金	特 定 料 金	超 過 料 金	減 免 額	計	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
243,765,035	61,569,456	2,714,759	567,674	307,481,576	—	—	81.5
242,419,037	44,928,000	2,219,430	1,410,647	288,155,820	—	—	84.5
1,345,998	16,641,456	495,329	△ 842,973	19,325,756	—	—	△ 3.0
633,034,026	3,426,384	650,661	5,155,698	631,955,373	—	—	88.1
608,043,387	11,997,336	980,330	8,351,590	612,669,463	—	—	86.9
24,990,639	△ 8,570,952	△ 329,669	△ 3,195,892	19,285,910	—	—	1.2
876,799,061	64,995,840	3,365,420	5,723,372	939,436,949	72.2	62.1	86.0
850,462,424	56,925,336	3,199,760	9,762,237	900,825,283	71.6	61.7	86.2
26,336,637	8,070,504	165,660	△ 4,038,865	38,611,666	0.6	0.4	△ 0.2
513,004,998	14,931,685	386,892	18,069,073	510,254,502	51.6	37.7	73.0
510,209,330	15,441,642	1,309,307	15,110,357	511,849,922	51.7	39.8	76.9
2,795,668	△ 509,957	△ 922,415	2,958,716	△ 1,595,420	△ 0.1	△ 2.1	△ 3.9
0	—	—	0	0	0.0	0.0	0.0
0	—	—	0	0	0.0	0.0	0.0
0	—	—	0	0	0.0	0.0	0.0
1,389,804,059	79,927,525	3,752,312	23,792,445	1,449,691,451	59.1	47.6	80.6
1,360,671,754	72,366,978	4,509,067	24,872,594	1,412,675,205	58.9	48.4	82.3
29,132,305	7,560,547	△ 756,755	△ 1,080,149	37,016,246	0.2	△ 0.8	△ 1.7

別表 2

比較損益計算書

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B) × 100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営 業 収 益	1,458,341,400	84.2	1,423,306,014	69.5		102.5
(1) 給 水 収 益	1,449,691,451	83.7	1,412,675,205	69.0		102.6
(2) 受 託 収 益	8,649,949	0.5	10,630,809	0.5	△	81.4
2 営 業 費 用	1,752,830,722	101.2	1,766,136,754	86.3	△	99.2
(1) 新 潟 水 道 費	1,123,867,433	64.9	1,141,163,461	55.8	△	98.5
(2) 上 越 水 道 費	415,238,521	24.0	465,866,521	22.8	△	89.1
(3) 栃 尾 水 道 費	64,629,307	3.7	18,001,724	0.9		359.0
(4) 阿 賀 野 川 用 水 農 業 水 利 事 業 分 担 金 費	9,485,450	0.5	10,236,556	0.5	△	92.7
(5) 総 係	139,610,011	8.1	130,868,492	6.4		106.7
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 294,489,322	△ 17.0	△ 342,830,740	△ 16.7		85.9
3 営 業 外 収 益	273,125,466	15.8	264,055,175	12.9		103.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,298,618	1.7	6,747,163	0.3		434.2
(2) 他 会 計 繰 入 金	38,441,831	2.2	38,674,437	1.9	△	99.4
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	184,108,151	10.6	199,932,247	9.8	△	92.1
(4) 雑 収 益	21,276,866	1.2	18,701,328	0.9		113.8
4 営 業 外 費 用	31,926,027	1.8	24,059,445	1.2		132.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,093,162	1.2	22,532,484	1.1	△	93.6
(2) 雑 支 出	10,832,865	0.6	1,526,961	0.1		709.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 53,289,883	△ 3.1	△ 102,835,010	△ 5.0		51.8

5 特 別 利 益	195,359	0.0	359,532,585	17.6	△	359,337,226	0.1
(1) そ の 他 特 別 利 益	195,359	0.0	359,532,585	17.6	△	359,337,226	0.1
6 特 別 損 失	—	0.0	414,093,779	20.2	△	414,093,779	皆減
(1) 災 害 に よ る 損 失	—	—	—	0.0		0	—
(2) 減 損 損 失	—	0.0	405,674,528	19.8	△	405,674,528	皆減
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	0.0	4,050,000	0.2	△	4,050,000	皆減
(4) そ の 他 特 別 損 失	—	0.0	4,369,251	0.2	△	4,369,251	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 53,094,524	△ 3.1	△ 157,396,204	△ 7.7		104,301,680	33.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,901,051,230		2,700,798,787			200,252,443	107.4
その他未処分利益剰余金変動額	10,344,262		357,648,647		△	347,304,385	2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,858,300,968		2,901,051,230		△	42,750,262	98.5
収 益 合 計	1,731,662,225	100.0	2,046,893,774	100.0	△	315,231,549	84.6
費 用 合 計	1,784,756,749	103.1	2,204,289,978	107.7	△	419,533,229	81.0
(営 業 外 収 益 - 営 業 外 費 用)	241,199,439	13.9	239,995,730	11.7		1,203,709	100.5
(特 別 利 益 - 特 別 損 失)	195,359	0.0	△ 54,561,194	△ 2.7		54,756,553	—

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 3

比較貸借対照表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	14,199,407,790	76.0	13,670,449,324	72.1	528,958,466	103.9
(1) 有形固定資産	13,697,551,022	73.3	13,669,102,806	72.1	28,448,216	100.2
イ 土地	631,647,918	3.4	631,647,918	3.3	0	100.0
ロ 建物	279,386,350	1.5	297,455,981	1.6	△ 18,069,631	93.9
ハ 構築物	10,451,726,557	56.0	10,777,082,906	56.9	△ 325,356,349	97.0
ニ 機械及び装置	1,008,999,357	5.4	961,777,823	5.1	47,221,534	104.9
ホ 車両運搬具	6,731,112	0.0	5,468,369	0.0	1,262,743	123.1
ヘ 工具器具及び備品	3,132,982	0.0	3,130,810	0.0	2,172	100.1
ト 建設仮勘定	1,315,926,746	7.0	992,538,999	5.2	323,387,747	132.6
(2) 無形固定資産	1,219,828	0.0	1,308,828	0.0	△ 89,000	93.2
イ 電話加入権	863,828	0.0	863,828	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	356,000	0.0	445,000	0.0	△ 89,000	80.0
(3) 投資その他の資産	500,636,940	2.7	37,690	0.0	500,599,250	1,328,301.8
イ 投資有価証券	500,599,250	2.7	—	—	500,599,250	皆増
ロ 未収金	50,539,790	0.3	74,867,922	0.4	△ 24,328,132	67.5
ハ 貸倒引当金	△ 50,539,790	△ 0.3	△ 74,867,922	△ 0.4	24,328,132	67.5
ハ その他投資	37,690	0.0	37,690	0.0	0	100.0
2 流動資産	4,481,010,964	24.0	5,281,838,830	27.9	△ 800,827,866	84.8
(1) 現金預金	3,867,408,502	20.7	4,822,778,676	25.4	△ 955,370,174	80.2
(2) 未収金	134,526,724	0.7	161,418,833	0.9	△ 26,892,109	83.3
(3) 貯蔵品	5,475,738	0.0	5,496,907	0.0	△ 21,169	99.6
(4) 前払金	146,600,000	0.8	121,144,414	0.6	25,455,586	121.0
(5) 短期貸付金	327,000,000	1.8	171,000,000	0.9	156,000,000	191.2
資産合計	18,680,418,754	100.0	18,952,288,154	100.0	△ 271,869,400	98.6

(負債の部)								
3	固定負債	2,438,639,816	13.1	2,540,612,320	13.4	△	101,972,504	96.0
(1)	企業負債	2,173,080,598	11.6	2,320,580,652	12.2	△	147,500,054	93.6
(2)	引当金	265,524,490	1.4	218,996,940	1.2		46,527,550	121.2
	退職給付引当金	265,524,490	1.4	218,996,940	1.2		46,527,550	121.2
(3)	その他固定負債	34,728	0.0	1,034,728	0.0	△	1,000,000	3.4
4	流動負債	595,578,950	3.2	524,781,305	2.8		70,797,645	113.5
(1)	企業負債	147,500,054	0.8	146,730,594	0.8		769,460	100.5
(2)	未払金	152,053,182	0.8	146,304,186	0.8		5,748,996	103.9
(3)	前受金	0	0.0	1,236,475	0.0	△	1,236,475	皆減
(4)	引当金	293,262,502	1.6	229,766,497	1.2		63,496,005	127.6
	賞与引当金	22,620,972	0.1	22,073,011	0.1		547,961	102.5
	法定福利費引当金	4,500,530	0.0	4,350,486	0.0		150,044	103.4
	修繕引当金	266,141,000	1.4	203,343,000	1.1		62,798,000	130.9
(5)	その他流動負債	2,763,212	0.0	743,553	0.0		2,019,659	371.6
5	繰延収益	3,914,115,579	21.0	4,101,715,596	21.6	△	187,600,017	95.4
(1)	長期前受金	11,627,587,837	62.2	11,651,383,278	61.5	△	23,795,441	99.8
	長期前受金収益化累計額	△ 7,713,472,258	△ 41.3	△ 7,549,667,682	△ 39.8	△	163,804,576	102.2
負債合計		6,948,334,345	37.2	7,167,109,221	37.9	△	218,774,876	96.9
(資本の部)								
6	資本金	8,668,323,298	46.4	8,668,323,298	45.7		0	100.0
7	剰余金	3,063,761,111	16.4	3,116,855,635	16.4	△	53,094,524	98.3
(1)	資本剰余金	205,460,143	1.1	205,460,143	1.1		0	100.0
	受贈財産評価額	12,271,420	0.1	12,271,420	0.1		0	100.0
	口寄付金	1,964	0.0	1,964	0.0		0	100.0
	ハ国庫補助金	137,124,027	0.7	137,124,027	0.7		0	100.0
	ニ工事負担金	17,023,989	0.1	17,023,989	0.1		0	100.0
	ホその他資本剰余金	39,038,743	0.2	39,038,743	0.2		0	100.0
(2)	利益剰余金	2,858,300,968	15.3	2,911,395,492	15.4	△	53,094,524	98.2
	イ減債積立金	0	0.0	10,344,262	0.1	△	10,344,262	皆減
	口建設改良積立金	—	—	0	0.0		0	—
	ハ当年度未処分利益剰余金	2,858,300,968	15.3	2,901,051,230	15.3	△	42,750,262	98.5
資本合計		11,732,084,409	62.8	11,785,178,933	62.1	△	53,094,524	99.5
負債資本合計		18,680,418,754	100.0	18,952,288,154	100.0	△	271,869,400	98.6

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別 表 4

経 営

分 析 項 目		算 式
資産及び資本構成比率	自 己 資 本 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本の合計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に関する各種比率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 0.5} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 令和6年度全国平均は総務省編「地方公営企業年鑑」による。
 2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

分 析 表

					令和6年度 全国平均
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
82.7	83.9	84.0	83.8	83.8	74.0
75.3	73.1	73.1	74.2	78.5	83.7
980.5	1,403.9	1,134.5	1,006.5	752.4	438.3
7.0	1.6	0.1	△ 0.8	△ 0.3	0.8
168.1	119.5	101.7	92.9	97.0	113.1
90.4	91.8	92.4	80.6	83.2	101.7
1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7
23.6	20.5	23.7	26.2	26.2	10.4
39,374	44,946	44,244	44,478	47,043	79,793

工業用地造成事業会計

令和7年度新潟県工業用地造成事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和7年度工業用地造成事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和7年度の方譲面積は、東部産業団地の1.24ヘクタールであり、前年度より3.02ヘクタールの減少となっていた。

この結果、営業利益は、前年度に比べ5,116万円減少して1,329万円の営業損失となったが、資産価値変動調整補てん制度による7億8,586万円の繰入れなどを合わせると、純利益は7億7,544万円となっていた。

借入金については、年度末の一時借入金が前年度に比べ9億7,065万円減少して68億1,473万円となっていた。一時借入金については、令和8年度から電気事業会計からの長期借入金に変更することとしている。引き続き借入金の縮減に努められたい。

これまでの誘致活動により、東港工業用地、中部産業団地及び南部産業団地は、リース地等を除き分譲が完了し、東部産業団地の分譲を残すのみとなっている。なお、東部太陽光発電所3号系列用地は、令和8年度に電気事業会計に売却することとしている。

引き続き、未分譲地の分譲完了に向け、関係部局や市と一体となって効率的かつきめ細かな誘致活動に取り組み、分譲促進とあわせて進出企業の定着を支援されたい。

第4 決 算 の 概 要

1 事業の実施状況

(1) 事業用地の処分

当年度は東部産業団地で工業用地 1 万2,367.36平方メートルを 2 社に対し 1 億 1,377万9,545円で売却していた。

工業用地分譲実績の状況

団 地 名	分譲計画面積 (㎡) (A)	分 譲 面 積 (㎡)			分 譲 率(%) (B)/(A)×100	未分譲面積 (㎡) (A)－(B)
		令和6年度まで	令和7年度	計 (B)		
南部産業団地	915,885.00	800,770.13	0.00	800,770.13	87.4	115,114.87
中部産業団地	684,000.00	678,310.17	0.00	678,310.17	99.2	5,689.83
東部産業団地	1,008,000.00	384,672.62	12,367.36	397,039.98	39.4	610,960.02
合計	2,607,885.00	1,863,752.92	12,367.36	1,876,120.28	71.9	731,764.72

(2) 事業用地等の貸付

県営産業団地事業用借地制度により、南部産業団地において 1 社に 1 万6,990.05 平方メートル、中部産業団地において 1 社に5,467.00平方メートル、東部産業団地において 2 社に46万3,655.43平方メートルを貸し付けていた。

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の営業収益は土地売却収益等 2 億4,572万9,539円、営業費用は 2 億5,902万3,130円であり、差引き1,329万3,591円の営業損失となっていた。

収支全体では、総収益10億3,939万9,032円、総費用 2 億6,395万7,048円で、差引き 7 億7,544万1,984円の純利益となっていた。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が81億6,822万8,232円、負債が72億7,762万6,104 円となり、資本は 8 億9,060万2,128円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は 5 億912万3,870円の減少、負債は12億8,456 万5,854円の減少、資本は 7 億7,544万1,984円の増加となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、現金預金の減少によるもの

イ 負債の減少は、一時借入金の減少によるもの

ウ 資本の増加は、利益剰余金の増加によるもの

(3) 欠損金

前年度からの繰越欠損金20億7,680万1,984円から、当年度純利益 7 億7,544万 1,984円を差し引いた当年度未処理欠損金は、13億136万円となり、全額を翌年度へ繰

り越すこととしている。

別 表

別表 1

比較損益計算書

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減 (△) (A)－(B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比(%)	金 額 (B) (円)	構成比(%)		
1 営 業 収 益	245,729,539	23.6	602,065,673	43.2	△ 356,336,134	40.8
(1) 土 地 売 却 収 益	138,114,537	13.3	490,554,077	35.2	△ 352,439,540	28.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	107,615,002	10.4	111,511,596	8.0	△ 3,896,594	96.5
2 営 業 費 用	259,023,130	24.9	564,202,670	40.5	△ 305,179,540	45.9
(1) 土 地 売 却 原 価	123,281,325	11.9	424,812,076	30.5	△ 301,530,751	29.0
(2) 一 般 管 理 費	134,987,260	13.0	135,852,159	9.7	△ 864,899	99.4
(3) 誘 致 活 動 費	754,545	0.1	3,538,435	0.3	△ 2,783,890	21.3
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 13,293,591	△1.3	37,863,003	2.7	△ 51,156,594	△135.1
3 営 業 外 収 益	793,669,493	76.4	792,138,148	56.8	1,531,345	100.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,667,642	0.3	1,295,243	0.1	1,372,399	206.0
(2) 他 会 計 繰 入 金	786,340,000	75.7	786,246,000	56.4	94,000	100.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	118,779	0.0	118,779	0.0	0	100.0
(4) 雑 収 益	4,543,072	0.4	4,478,126	0.3	64,946	101.5
4 営 業 外 費 用	4,933,918	0.5	5,371,154	0.4	△ 437,236	91.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,333,706	0.1	1,895,885	0.1	△ 562,179	70.3
(2) 雑 支 出	3,600,212	0.3	3,475,269	0.2	124,943	103.6
経 常 利 益 (△ 損 失)	775,441,984	74.6	824,629,997	59.1	△ 49,188,013	94.0

5 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
6 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 （ △ 損 失 ）	775,441,984	74.6	824,629,997	59.1	△ 49,188,013	94.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,076,801,984		2,901,431,981		△ 824,629,997	71.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,301,360,000		2,076,801,984		△ 775,441,984	62.7
収 益 合 計	1,039,399,032	100.0	1,394,203,821	100.0	△ 354,804,789	74.6
費 用 合 計	263,957,048	25.4	569,573,824	40.9	△ 305,616,776	46.3

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	833,159,774	10.2	862,466,547	9.9	△ 29,306,773	96.6
(1) 有形固定資産	833,159,774	10.2	838,131,555	9.7	△ 4,971,781	99.4
(2) 投資その他の資産	—	—	24,334,992	0.3	△ 24,334,992	皆減
2 工業用地造成資産	6,315,420,608	77.3	6,417,599,738	74.0	△ 102,179,130	98.4
(1) 完成土地	6,315,420,608	77.3	6,417,599,738	74.0	△ 102,179,130	98.4
3 流動資産	1,019,647,850	12.5	1,397,285,817	16.1	△ 377,637,967	73.0
(1) 現金預金	233,790,850	2.9	611,428,817	7.0	△ 377,637,967	38.2
(2) 未収金	785,857,000	9.6	785,857,000	9.1	0	100.0
資産合計	8,168,228,232	100.0	8,677,352,102	100.0	△ 509,123,870	94.1
(負債の部)						
4 固定負債	115,990,407	1.4	438,461,891	5.1	△ 322,471,484	26.5
(1) 企業負債	—	—	317,383,000	3.7	△ 317,383,000	皆減
(2) 引当金	41,754,232	0.5	35,375,627	0.4	6,378,605	118.0
イ退職給付引当金	41,754,232	0.5	35,375,627	0.4	6,378,605	118.0
(3) 繰延年賦売却益	—	—	3,232,797	0.0	△ 3,232,797	皆減
(4) その他固定負債	74,236,175	0.9	82,470,467	1.0	△ 8,234,292	90.0
5 流動負債	7,160,566,695	87.7	8,122,542,286	93.6	△ 961,975,591	88.2
(1) 一時借入金	6,814,734,000	83.4	7,785,387,000	89.7	△ 970,653,000	87.5
(2) 企業負債	317,383,000	3.9	317,383,000	3.7	0	100.0
(3) 他会計借入金	—	—	—	—	—	—
(4) 未払金	24,201,843	0.3	15,744,443	0.2	8,457,400	153.7
(5) 引当金	4,247,852	0.1	4,027,843	0.0	220,009	105.5
イ賞与引当金	3,542,965	0.0	3,364,680	0.0	178,285	105.3
ロ法定福利費引当金	704,887	0.0	663,163	0.0	41,724	106.3
(6) その他流動負債	—	—	—	—	—	—

6 繰 延 収 益	1,069,002	0.0	1,187,781	0.0	△	118,779	90.0
(1) 長 期 前 受 金	1,781,676	0.0	1,781,676	0.0		0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 712,674	0.0	△ 593,895	0.0	△	118,779	120.0
負 債 合 計	7,277,626,104	89.1	8,562,191,958	98.7	△	1,284,565,854	85.0
(資 本 の 部)							
7 資 本 金	4,860,536	0.1	4,860,536	0.1		0	100.0
8 剰 余 金	885,741,592	10.8	110,299,608	1.3		775,441,984	803.0
(1) 資 本 剰 余 金	2,187,101,592	26.8	2,187,101,592	25.2		0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	276,581,592	3.4	276,581,592	3.2		0	100.0
ロ 一 般 会 計 補 助 金	1,910,520,000	23.4	1,910,520,000	22.0		0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,301,360,000	△ 15.9	△ 2,076,801,984	△ 23.9		775,441,984	62.7
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,301,360,000	15.9	2,076,801,984	23.9	△	775,441,984	62.7
資 本 合 計	890,602,128	10.9	115,160,144	1.3		775,441,984	773.4
負 債 資 本 合 計	8,168,228,232	100.0	8,677,352,102	100.0	△	509,123,870	94.1

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

